

テーマ別コーポレート戦略セミナー(2025 年度 第4回)

「 公益通報者保護法の改正と実務への影響 」

【対面・Zoom オンライン開催】

6月に通常国会で成立した公益通報者保護法の改正は、新たな刑事罰の導入や通報者に対する不利益取扱いに関する立証責任の転換など、公益通報対応実務に大きな影響を与えうるものです。また、公布日から1年6か月以内(2026年12月まで)に施行予定とされており、各企業において改正法への対応を進める必要があります。

そこで、危機管理・公益通報制度に詳しい弁護士と、消費者庁の担当者として今般の改正に携わった弁護士にご登壇いただき、改正の内容とその実務への影響について解説いただくセミナーを開催します。また多くの企業から寄せられたご相談を通じて感じられている実務上の課題についても、法的な視点を中心に分かりやすく解説いただきます。戦略の最適化や今後の対応方針の策定にぜひご活用いただければと存じます。

1. 日 時 2025 年 10 月 9 日(木)15:00~17:00
2. 講 師 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 金山 貴昭 弁護士
<https://www.morihamada.com/ja/people/takaaki-kanayama>
同 山内 裕雅 弁護士
<https://www.morihamada.com/ja/people/hiromasa-yamauchi>
3. テーマ 公益通報者保護法の改正と実務への影響
＜具体的なセミナー内容（予定）＞
 - ・改正法の内容
 - ・改正法の実務への影響と企業が対応すべき事項 など
4. 参加費 1名 19,800 円（本体 18,000 円+10%消費税 1,800 円）
※請求書は申込締切日以降に参加者またはご指定の宛先にお送りします
5. 申込締切日 10 月 1 日(水)
6. 会場選択・お申込 対面会場 または Zoom オンライン
※お申込みは会場別のお申込みフォームにアクセスし、必要事項をご記入ください。
 - (1) 対面会場 経団連会館 5階 503 号室(定員32名)
⇒対面会場参加のお申込みは <https://e-ve.event-form.jp/event/109909/MWb3YaZz>
 - (2) Zoomオンライン セミナー1週間前を目途に登録用URLをお知らせします
⇒オンライン参加のお申込みは <https://e-ve.event-form.jp/event/109913/MWb3YaZz>

※対面会場が満席の場合は、オンライン参加をご検討ください

※貴社のセキュリティ上、上記URLでご登録いただけない場合、参加希望の旨、下記連絡先へ E-mail 願います

※申込締切日を過ぎてのお取消しは、参加費全額を申し受けます(配布資料はお送りいたします)



【本件ご連絡先】経団連事業サービス研修担当 E-mail: cogov@keidanren-jigyoservice.or.jp